



Weekly report

例会日 第一・第三木曜 12:20-13:30
 事務局 〒460-0008 名古屋市中区栄1-22-16ミナミ栄ビル402
 例会場 TEL 052-253-7821/FAX 052-253-7820
 ホテルナゴヤキャッスルホテル TEL 052-521-2121
 〒451-8551 名古屋市中区樋の口町3番19号



2019-20年度ガバナー
伊藤 靖祐
ロータリーは
世界をつなぐ

2019-20年度R.I.テーマ
R.I.会長 マーク・ダニエル・マローニー

第70回例会 2019年10月17日(木)

司会進行 安田保 会場運営委員
「日も風も星も」唱和

会長挨拶

加藤 謙一 会長



こんにちは！
 まず台風の影響に遭われた方々に心からお見舞い申し上げます。
 そして大塚耕平さん、本日はお忙しい中お越し頂きありがとうございます。
 また、本日は35名、77.8%の出席率で、当年度入って最多となっております。皆さんご出席ありがとうございます。皆さんとこうして2週間に1度ですが、顔を合わせて色んなお話をさせて頂けることがとても楽しみで、皆さんもそうなってきたから出席数が増えているのかなと思います。
 さて、近頃、台風のニュースを見ていると、堤防の話などで「国に税金を払うのはどうなのか？」という声が、被害に遭われた方や、一般の方々から上がっており、それに乗っかるようにワイドショーなどで取り上げられております。そこで昔と今を単純に比べるとは良くないと思いますが、昔は普通に学んでいけば中学、高校に通える、警察がいれば街の安全はある程度保たれているなど、その国としてまとまっていたと思います。しかし、今は警察だけでは心配だからセキュリティ会社に頼む、学校だけでは心配だから塾へ通うなどその部分についても税金から引いてくれてもいいのでは？とも言われております。ただ、我々は一地域人、一経済人、一ロータリアンとして本当に自分たちにできることをしていくべきだと思います。やはり、当年度、我々は宮の杜ロータリークラブの一員として、何ができて、どういう影響が与え続けられるのかということを追求して、突き進んでいこうと思いました。

出席報告 河村直樹 出席委員長			
	会員数	出席数	出席率
当日(10/17)	45	35	77.8%
前回(10/3)	45	34	75.6%
	会員数	修正出席数	修正出席率
前回(10/17)	45	45	100.0%

ニコボックス報告 河村直樹 出席委員長

台風19号の被害にあわれた方にお見舞申し上げます。
 稲刈りに行ってお米を頂きました。 遠山堯郎
 10/6、稲刈り参加して下さった人ありがとうございました。 不破直行

第70回例会を祝して
 浅野慎之 大野将義 加藤謙一 河合秀紀 河村直樹
 現王園陽子 佐野洋一郎 鈴木達央 高木俊郎 出口茂
 武川耀師英 田中吉彦 永田聡子 堀場和孝 牧野敬充

地区国際奉仕委員会より報告 出向者：鈴木拓将
 10/10(木)に地区委員会に出席して参りました。
 WWFが中止になったが、昨年度ネパールへの支援を行った際の関係者の方とネパール料理を食べに行き参りました。
 11/13(水)に尾西RC様主催でエンドポリオイベントを開催致します。興味のある方は事務局へお問い合わせください。

RCC委員会より報告 不破直行 RCC委員長

日	時間	会場	内容	人数
9/28(土)~29(日)	10:00~15:00	瀬戸市	吉の広場(抱き猫まつり)	1,575
10月14日(月祝)	10:00~14:00	岐阜県 本巣市	樽見鉄道 本巣駅連休地	60

告知

日	時間	会場	内容
10/20(日) 予定	10:00~15:00	一宮市	米本医院
10/26(土)~27(日) 予定	10:00~15:00	知多市	知多市 伊ノヶ堂 駐車場内
11/3(日) 予定	10:00~15:00	東海市	新日鉄公園(東海秋祭り)
11/10(日) 予定	10:00~15:00	名古屋市 守山区	発達センター ちよだ

親睦活動委員会より報告 鈴木拓将 親睦活動委員長

第1回IDM
 10/31(木)18:00~@志ら玉 多くのご参加お待ちしております。

幹事報告 出口茂 幹事

- 10/12(土)・(日)開催予定であったWWFが台風の影響により中止となりました。郵送済みのチケットはそのまま一旦お手元にて保管お願い致します。対応方法が分かり次第、またご報告致します。
- 10/30(水)14:00~@名鉄ニューグランドホテルにて職業奉仕委員長会議が開催されます。出席予定者は浅野委員長と出向者の高木勝さんです。
- クラブ計画書P1の行動基盤に1項目追加されました。「5)ロータリーの会合、行事、および活動においてハラスメントのない環境を維持することを支援し、ハラスメントの疑いがあれば報告し、ハラスメントを報告した人への報復が起こらないよう確認する」です。
- 先日配布したガバナー月信特別号に記載がありましたが、2018-19年度ガバナーコンテストのマイロータリー登録率の部にて当クラブが受賞されました。
- 10/31(木)18:00~@志ら玉にてIDMを開催致します。出欠回答期限が本日までとなっております。ご回答お願い致します。
- 本日例会後、クラブアッセンブリーが同会場にて開催されます。委員長の皆様は宜しくお願い致します。
- 次回例会11/7(木)12:10~13:30@ホテルナゴヤキャッスル3階「松竹の間」例会前に第5回定例理事会を開催致します。

「経済-世界の潮流と日本の現状-」 経済学者 大塚耕平氏



本日は卓話にお招き頂き、ありがとうございます。お邪魔をしたところ、お世話になっている方、親しい方が多くいらっしや、嬉しい限りです。
 ロータリークラブの卓話には何度かお招き頂いています。直近では名古屋東ロータリークラブにお招き頂き、趣味の仏教の話をしていただきました。本日は有難いことに経済学者として呼んで頂きましたので、専門の経済についてお話させて頂きます。
 日銀で18年、国会で18年というキャリアとなりました。国会での1期目、2期目、3期目を比較すると、この6年間で加速度的に世界と日本の経済や産業が変化していることを皮膚感覚で実感しています。日銀時代の変化のスピードを自動車の速さで例えると、1期目は時速60~80km、2期目は時速100km、3期目のこの6年間は180kmぐらいのスピードで世界が変化しているように感じています。日本がそれについていっていかないと、120kmくらいしか出ていないのではないかと印象です。
 世界の工場という言葉は、世界のGDPの半分以上を英国だけで生み出していた19世紀に登場し、当然、英国がそう呼ばれました。20世紀には米国がその地位につきました。敗戦国となった日本でしたが、我々世代は

「日本は世界第二の経済大国」とすり込まれて育ちました。しかし、いつから世界第二位になったかを認識している人はほとんどいません。敗戦したわけですから、経済は当然ボロボロです。同じ敗戦国であった西ドイツがあつという間に復興し、1950年代には世界第二のGDPを生み出す大国になりました。日本は1964年から68年頃に西ドイツを抜いて世界第二の経済大国となりました。従って、70年代～90年代の社会人にとっては「日本は世界第二の経済大国」という印象が染みついていました。しかし、2010年に中国に抜かされました。1968年を起点とすると、日本が世界第二位の時代は42年間で終わりました。現在は第三位です。だからと言って、日本が急速に衰退しているわけではありません。

「21世紀は日本の時代になる」と予言した「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という本が、1979年にベストセラーになりました。その当時、中国がやがて日本を上回ることを予想した人は恐ろしくなかったでしょう。中国は今や世界の行く末を左右するまでの存在になり、「世界の工場」と言われています。しかし、21世紀はまだ80年あるため、その間に何が起きるか、中国がどうなるかはわかりません。

2001年、中国がWTOに加盟。やがて米国と価値観を共有する国になることを想定し、米国が中国のWTO加盟を認めたのです。それから18年。WTOのオーナーである米国のトランプ大統領が「自由貿易は米国の利益にならない」「WTOを脱退する」と言う一方、共産主義国家中国の習近平主席が「自由貿易とWTOを守る」と発言。世界は様変わりです。とくに、最近6年間の変化が加速的です。そのスピード感を日本が感じているか否か、それが一番の問題です。相当の資金余力を得た中国は、海外の企業や不動産を積極的に買収。欧州諸国もその恩恵に浴していました。2016年にドイツのクークという企業の買収を中国が狙ったのを契機に流れが変わりました。クークは産業用ロボットの先端企業。それを買収しようとする中国の動きに警戒感が広がり、EUの対応が変わりました。中国による企業買収や直接投資に関して一定の規制を設けるようになったのです。ちょうどその頃、米国ではトランプが大統領選挙に勝ち、中国に対して制裁を加えるようになりました。EUは防衛、米国は制裁という対中国スタンスであるのに対し、日本は協議に重きを置いています。

中国は2010年に国防動員法を制定しました。その後、トランプが大統領選挙をしている時に、中国が国家情報法を制定するという噂が流れました。この法律は「中国国籍を持つものは、他国の企業で働いていても中国政府が情報を求めた場合には協力する義務を負う」というものです。つまり、トヨタやパナソニックで働いている中国国籍の人は中国政府から情報提供を求められたら、協力する義務を負うという法律です。

中国の友人に「これは本当か」と尋ねると、「中国には『国に政策あり、人に対策あり』という言葉がある。国が法律を作ったからと言って、それに単純に従うわけではない」と上手に答えていました。

中国のこの法律には驚きましたが、米国の対応に驚きます。

米国は2018年に外国投資リスク近代化法を制定し、中国を中心とした外国資本の動きに規制を課しました。さらに2019年には国防権限法を制定し、「米国が輸出規制をしている米国製の部品や製品等を使って他国が何かを製造した場合、当該国はそれを第三国に輸出してはならない」という趣旨が定められています。つまり、トヨタやパナソニックが米国の輸出規制対象となっている半導体を使って何かを製造した場合、米国はその製品の第三国への輸出を許可しないという意味です。どこの国の法律がどこの国の企業を縛っているのか分からない法律です。世界の変化には驚きます。

高度成長期を経験した世代が見てきた中国は、中国側からすれば、最も不幸な時代の中国です。中国は、4000年の歴史の中でほとんどの期間が世界の超大国です。しかし、1840～42年のアヘン戦争を契機に衰退し、やがて清が滅亡。1949年に今の中国が誕生しました。

そして1992年、当時事実上の最高実力者であった鄧小平が南巡講話を行いました。南京、上海など、比較的豊かな南部の都市を回って「先に富める者から富んで国を引っ張れ」という先富論を説いて回った南巡講話です。共産主義とは矛盾する発想ですが、事実上資本主義を取り入れ、経済発展を指向。そして、2001年にはWTOに加盟したのです。

鄧小平はもう一つ、「韜光養晦、有所作為」という遺言を残しました。「能力を蓄え、やる時にはやれ」という意味だそうです。これを歴代の中国幹部が継承していましたが、2008年、5年に一回の北京での外交使節に対するスピーチの中で、胡錦濤が鄧小平の遺言に少し言葉を加えて発言しました。「堅持韜光養晦、積極有所作為」です。つまり、「能力を蓄えることは堅持するが、そろそろ積極的にやっていく」という意味です。

その時期を境に、様々なことが起きています。2015年に「100年マラソン(邦題『チャイナ2049』)」という本がワシントンでベストセラーになりました。中国は2049年に世界の覇権を取り戻すために布石を打っているが、歴代の米国政権はその動きを見誤っていたという内容が書かれています。さらに、この本には「CIA、FBI、国務省が査読済みである」という注書きが記されています。その同じ2015年に、中国は「中国製造2025」という国家戦略を発表。2025年には製造業強国の仲間入りを、2045年には世界のトップに立つという戦略です。この中国の戦略が最近の米中貿易戦争の背景です。トランプ大統領の開幕に配慮し、最近の中国の公式文書では「中国製造2025」という言葉を使わなくなりました。

次に、1995年から公表されるようになった世界のトップ500企業の推移をご覧ください。(図1、2)。1995年には日本は米国に匹敵する社数を誇っており、引き続き「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の余韻を引きずっていました。しかし、2017年になると、米国132社、日本51社に対して、1995年には3社であった中国企業が105社と急増しました。

中国の経済先進地域は大きく3つに分かれております(図3)。最近では「チャイノベーション」という言葉が欧米の新聞や雑誌で使われています。

名古屋は人口200万人を誇っていますが、中国には200万人大都市が200もあり、経済先進地域の中にひしめきあっています。

中国では2000年以降、大学入学者数が急増(図4)。大学を卒業する若者たちは、自ら起業して何かしていかなければ生き残れないという切迫感と厳しさの中から、多くの新興企業を生み出しています。中国における1日の法人登記数は18700社という驚くべき多さです。一年後にはそのうちの10～20社しか残っていないかもしれませんが、その中からアリババなどの有名企業が誕生しているわけです。

日本がTPPで大騒ぎしている頃に、大西洋側ではTTIPというのが議論されていました。どちらも米国主導、中国抜きの経済圏です。当然、中国は黙っておらず、2013年から習近平が一带一路という経済圏構想を打ち出しました。

また、こちらをご覧くださいと、この6年間でいかに技術革新が加速しているのかわかるかと思えます。6年間で中国に逆転されていることも分かります。(図5、6)

私が日銀に入った年に、日銀に初めてPCが導入されました。携帯電話もインターネットも、もちろんありません。実際に日本にインターネット回線が通ったのは1984年です。それから今日までの変化が一世代の中で起きており、その変化は2000年以降、ここ6年間で更に加速しています。こういう時間軸、変化の加速を、日本の経済人、企業家がどう受け止めているのかが問われています。

そして、財政グラフ(図7、8、9)をご覧くださいと、もはや金利引き下げで景気を刺激するのは難しい状況であることがおわかりいただけると思います。そのため、量的緩和、異次元緩和という事態に至っていますが、これが今後どうなるのかが我が国の大きな課題です。

日本は輸出大国と言われてきましたが、日本の世界に占める輸出シェアは今や5%を切りました。どういった戦略で今後日本の経済を動かしていくのか。

まとめに入ります。経済と政治は表裏一体ですから、世界の覇権構造自体がすごく変わってきているということです。米中がリングの上で本気で殴り合っているのか、プロレスのように一定のストーリーがあって、真相は当事者である両国以外にはわからない出来レースが行われているのか、これが問題です。本気で殴り合っているかどうかは分かりません。結局今、世界がアメリカと中国の一挙手一投足を気にしながら運営されているという意味では、彼らにとっては大変ウェルカムな状況です。そのあたりを、日本としては相当アンテナを高くして情報収集して真相を探り、クレーマーに国を運営していくことが必要です。

そういう観点から、世界の覇権構造、産業や経済構造が激変している中で、日本は米国からの情報に偏重し、あるいは情報分析が十分ではなく、戦略的に必ずしも的確とは言えない対応をしているのではないかということに常に自問自答することが必要です。政府のみならず、それぞれの分野で、経済人や企業人の皆さんもアンテナを高くして、各産業や企業の戦略を立案していくことが必要です。教科書のような答えが用意されるわけではありません。

現状の景気をご承知のとおりです。2000年代は米国を中心にウォッチしていましたが、2010年代以降は中国を常に見ておかないと世界の変化がわからないというのが率直な印象です。9月にも1日半行って参りましたが、その1日半でも随分いろいろなことがわかります。

北京ではスマホ決済が昨年よりも一段と浸透し、現金はほぼ使えません。現金払いは断られることもあります。また、電子決済の履歴、取引履歴や、ユーザープロフィールを元に一人一人に点数がつく個人信用サービスが普及し、ユーザーが5段階に格付けされています。1番高いランクだと、空港や役所ではプライオリティレーンで処理されます。年々歳々、時々刻々と劇的な変化が起きている中で、それを的確にフォローできているのかどうか。的確にフォローできれば、ビジネスチャンスにもなると思いますが、非常に難しい時代になったということを実感しています。

本日は限られた時間の中でのお話でしたが、少しでも皆さんのお役に立てば幸いです。ご清聴ありがとうございました。

